



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社
コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池嶋 勝治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,531	△3.7	986	△23.9	1,212	△21.4	664	△24.5
26年3月期第3四半期	17,166	7.0	1,296	1.2	1,541	4.0	880	2.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 853百万円 (△25.0%) 26年3月期第3四半期 1,139百万円 (33.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	43.81	—
26年3月期第3四半期	58.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	43,558		35,966		82.6	
26年3月期	43,681		35,345		80.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,966百万円 26年3月期 35,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
27年3月期	—	12.50	—		
27年3月期(予想)				15.00	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	△4.6	1,100	△31.8	1,350	△33.2	730	△36.0	48.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,732,000 株	26年3月期	15,732,000 株
27年3月期3Q	570,929 株	26年3月期	570,769 株
27年3月期3Q	15,161,145 株	26年3月期3Q	15,161,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動などの影響が収束したとは言えないものの、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が、幾分下げ止まりの傾向もみられたものの、新設住宅着工戸数は前年比で大幅に減少する厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、住環境改善製品や雨水関連製品等、販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしましたが、需要減少の影響は避けられませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高165億31百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益9億86百万円(同23.9%減)、経常利益12億12百万円(同21.4%減)、四半期純利益6億64百万円(同24.5%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住環境改善製品分野

当分野では、新製品が堅調な「排水用吸気弁」や、「雨水マス」をはじめとする雨水関連製品など売上の伸びた製品もございましたが、新設住宅着工戸数の前年割れが続く状況の中で、全体としては厳しい売上状況となりました。

その結果、売上高は149億47百万円(前年同四半期比3.8%減)、セグメント利益8億85百万円(同24.9%減)となりました。

②環境・住設関連分野

当分野では、大口受注先の一部が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたことにより、売上高は16億61百万円(前年同四半期比3.4%減)となり、セグメント利益83百万円(同28.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億22百万円減少し、435億58百万円となりました。これは主として、建設仮勘定や投資有価証券が増加したものの、現金及び預金や有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億43百万円減少し、75億92百万円となりました。これは主として、未払法人税等や、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億21百万円増加し、359億66百万円となりました。これは主として、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月13日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,385	8,761
受取手形及び売掛金	9,226	8,881
有価証券	5,602	3,591
商品及び製品	1,974	2,030
仕掛品	530	678
原材料及び貯蔵品	492	498
繰延税金資産	266	138
損害保険未決算	446	319
その他	513	612
貸倒引当金	△12	△0
流動資産合計	28,425	25,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,020	8,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,180	△5,137
建物及び構築物(純額)	3,840	3,787
機械装置及び運搬具	11,522	11,513
減価償却累計額	△10,182	△10,165
機械装置及び運搬具(純額)	1,339	1,347
工具、器具及び備品	17,306	17,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,797	△16,860
工具、器具及び備品(純額)	508	478
土地	4,410	4,538
建設仮勘定	99	1,409
有形固定資産合計	10,198	11,561
無形固定資産		
ソフトウェア	237	218
その他	10	2
無形固定資産合計	248	221
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	5,501
関係会社出資金	122	—
その他	811	911
貸倒引当金	△165	△150
投資その他の資産合計	4,808	6,262
固定資産合計	15,255	18,045
資産合計	43,681	43,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476	3,534
短期借入金	550	550
未払法人税等	519	—
賞与引当金	397	200
役員賞与引当金	53	30
災害損失引当金	446	319
工事損失引当金	—	0
その他	1,945	2,118
流動負債合計	7,388	6,755
固定負債		
繰延税金負債	127	313
退職給付に係る負債	534	238
資産除去債務	212	212
その他	72	72
固定負債合計	947	836
負債合計	8,336	7,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	25,728	26,159
自己株式	△650	△650
株主資本合計	34,827	35,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	849
退職給付に係る調整累計額	△158	△142
その他の包括利益累計額合計	517	706
純資産合計	35,345	35,966
負債純資産合計	43,681	43,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,166	16,531
売上原価	11,376	11,059
売上総利益	5,789	5,472
販売費及び一般管理費	4,493	4,486
営業利益	1,296	986
営業外収益		
受取利息	79	49
受取配当金	76	64
受取賃貸料	66	66
投資事業組合運用益	—	6
貸倒引当金戻入額	1	11
その他	39	40
営業外収益合計	263	240
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	7	7
支払手数料	4	3
貸倒引当金繰入額	1	0
投資事業組合運用損	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	17	14
経常利益	1,541	1,212
特別利益		
固定資産売却益	2	1
保険差益	—	14
特別利益合計	2	15
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	4	20
減損損失	—	45
特別損失合計	6	67
税金等調整前四半期純利益	1,537	1,160
法人税、住民税及び事業税	593	387
法人税等調整額	63	109
法人税等合計	657	496
少数株主損益調整前四半期純利益	880	664
四半期純利益	880	664

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	880	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	173
退職給付に係る調整額	—	15
その他の包括利益合計	258	189
四半期包括利益	1,139	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	853

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,535	1,630	17,166	—	17,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89	89	△89	—
計	15,535	1,719	17,255	△89	17,166
セグメント利益	1,178	117	1,295	0	1,296

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,947	1,584	16,531	—	16,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77	77	△77	—
計	14,947	1,661	16,609	△77	16,531
セグメント利益	885	83	969	16	986

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	45	—	—	45